

令和6年度 集団回収実践団体アンケートの実施結果について

1. 集団回収実践団体アンケートの実施

集団回収実践団体の活動における課題や要望を把握し、資源集団回収の今後の促進等へ向けて検討するため、令和6年7月に実践団体宛てアンケートを実施した。

アンケートでは、実践団体の属性（町会・自治会等、集合住宅管理組合等）ごとの課題を把握するため、町会・自治会等向けでは人材不足の解消に係る設問を充実し、集合住宅管理組合等向けでは事務手続きの煩雑さ解消に係る設問を充実する等、属性ごとに設問を分けて実施した。

2. 集計結果

町会・自治会等では131団体（回答率74.4%）、集合住宅管理組合等では133団体（回答率36.3%）から回答を得た。

団体の属性に関わらず、区が資源集団回収への理解促進や参加者増加に向けた周知を行うべきとの意見が多く挙げられた。

（町会・自治会等 約57%、集合住宅管理組合等 約51%）

町会・自治会等の団体では、集合住宅管理組合等の団体に比べ、人材不足を感じていると回答した団体の割合が高かった。

（町会・自治会等 約44%、集合住宅管理組合等 約8%）

集合住宅管理組合等の団体では、町会・自治会等の団体に比べ、報奨金等の事務が煩雑であると回答した団体の割合が高く、手続きの電子化に係る意見が挙げられた。

（町会・自治会等 約7%、集合住宅管理組合等 約13%）

集計結果の詳細については、別紙のとおりである。

3. 今後の予定

アンケート結果を踏まえ、資源集団回収の理解促進及び参加者増加に向けた周知の充実を図る。また、報奨金等の事務について、電子データ等の対応準備を進め、書類の提出方法の選択肢を増やす予定である。